

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第27期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 株式会社フェリックス
（旧社名 株式会社修学社）

【英訳名】 FELIX Co.,Ltd.
（旧英訳名 shugakusha Co.,Ltd.）
（注）当社は、平成17年10月1日に株式会社ウィンと合併し、会社名を
「株式会社フェリックス」、英訳名を「FELIX Co.,Ltd.」に変更
いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康廣

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号

【電話番号】 06（6674）6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑 幸一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区生玉前町1番1号

【電話番号】 06（6674）6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社フェリックス東京支部
（東京都渋谷区代々木一丁目24番10号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第25期中 | 第26期中 | 第27期中 | 第25期 | 第26期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 618,202 | 782,236 | 659,623 | 1,200,389 | 1,461,941 |
| 経常損失 (千円) | 372,268 | 313,985 | 304,879 | 929,652 | 954,659 |
| 中間(当期)純損失 (千円) | 583,541 | 358,476 | 728,001 | 1,335,747 | 1,049,540 |
| 純資産額 (千円) | 2,019,423 | 1,656,368 | 833,481 | 1,676,651 | 1,699,992 |
| 総資産額 (千円) | 2,282,085 | 1,969,575 | 1,119,809 | 1,929,291 | 2,097,848 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 179.22 | 51.92 | 17.04 | 71.02 | 34.76 |
| 1株当たり中間(当期)純 損失金額 (円) | 64.10 | 13.71 | 14.88 | 92.20 | 28.35 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 88.4 | 84.1 | 74.4 | 86.9 | 81.0 |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 289,080 | 245,932 | 605,388 | 837,714 | 615,497 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 12,722 | 22,886 | 408,140 | 252,693 | 203,892 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 441,774 | 192,955 | 92,993 | 678,728 | 853,218 |
| 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円) | 462,590 | 315,085 | 132,320 | 390,881 | 423,685 |
| 従業員数 (人) | 120 | 147 | 141 | 118 | 133 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [316] | [290] | [284] | [300] | [236] |

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 第25期中、第26期、第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期、第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第27期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2)提出会社の経営指標等

| 回次 | 第 25 期 中 | 第 26 期 中 | 第 27 期 中 | 第 25 期 | 第 26 期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 530,824 | 705,589 | 586,922 | 1,036,416 | 1,319,595 |
| 経常損失 (千円) | 368,371 | 307,241 | 298,580 | 921,777 | 936,804 |
| 中間(当期)純損失 (千円) | 576,444 | 351,997 | 721,552 | 1,325,021 | 1,122,596 |
| 資本金 (千円) | 1,684,300 | 660,800 | 1,002,500 | 2,083,100 | 1,002,500 |
| 発行済株式総数 (千株) | 9,112 | 31,924 | 48,924 | 23,924 | 48,924 |
| 純資産額 (千円) | 2,088,850 | 1,735,903 | 839,929 | 1,749,707 | 1,699,992 |
| 総資産額 (千円) | 2,416,782 | 2,054,534 | 1,176,167 | 1,988,485 | 2,119,287 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 186.85 | 54.41 | 17.17 | 74.11 | 34.76 |
| 1株当たり中間(当期)純 損失金額 (円) | 63.32 | 13.47 | 14.75 | 91.46 | 30.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり中間(年間)配 当額 (円) | - | - | - | - | 2.0 |
| 自己資本比率 (%) | 86.4 | 84.5 | 71.4 | 87.9 | 80.2 |
| 従業員数 (人) | 120 | 147 | 141 | 117 | 133 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [311] | [289] | [283] | [294] | [235] |

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 第25期中、第26期、第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第25期、第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第27期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|----------|
| 教育事業 | 133(283) |
| その他の事業 | - (1) |
| 全社（共通） | 8(-) |
| 合計 | 141(284) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数については、契約社員が含まれております。なお、契約社員を除いた場合の従業員数は、教育事業75人、その他の事業0人、全社（共通）8人となっております。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数（人） | 141(283) |
|---------|----------|

- (注) 従業員数については、契約社員が含まれております。なお、契約社員を除いた場合の従業員数は83人となっております。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業の収益増加や設備投資増加に支えられ、回復基調の中で推移いたしました。いっぽう、一部経済指標では2006年に向け、定率減税縮小や公共投資のマイナス幅の再拡大、設備投資も減少に向かうなど景気減退の経済予測が示されております。

また、前年比プラスの伸びが続いた名目賃金指数もマイナスに転じる予測であり、個人消費が力強さを欠くなど、一直線に脱デフレとはいかないとの指摘も根強く、先行きの不透明感も残ります。

当教育関連業界におきましては、14歳以下の人口の割合が減少する反面、65歳以上の人口の割合が増加する、いわゆる少子高齢化構造が近年その減少率に落ち着きが見えているとはいえ、さらに進行しており、それに伴うマーケットの縮小が浮き彫りになり、競争の激化に拍車をかけました。それと共に各家庭における所得の低迷による教育費削減がますます進展するという影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては、各教室と本部が一体となった営業活動を展開いたしました。不採算教室の会員数減少の影響もあり、苦戦を強いられております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が6億5千9百万円（前年同期比15.7%減）となり、営業損失は3億1千5百万円（前年同期は営業損失3億1千3百万円）、経常損失は3億4百万円（前年同期は経常損失3億1千3百万円）、中間純損失は7億2千8百万円（前年同期は中間純損失3億5千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

教育事業におきましては、F E L I X部門が売上高の増加に寄与したものの、シドウ会部門の会員数の減少が影響し、前年同期の実績を上回ることができませんでした。

この結果、売上高は5億8千6百万円（前年同期比16.8%減）、営業損失は1億7千7百万円（前年同期は営業損失1億1千5百万円）となりました。

その他の事業におきましては、出版部門の不振が引き続き影響しております。

この結果、売上高は7千2百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末よりも1億8千2百万円減少し1億3千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億5百万円（前年同期は2億4千5百万円の使用）となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純損失7億2千4百万円、減損損失3億3百万円、盗難損失2億5千5百万円、投資有価証券売却益1億5千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億8百万円（前年同期は2千2百万円の使用）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入4億1千1百万円があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9千2百万円（前年同期は1億9千2百万円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払額9千6百万円があったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 教育事業(千円) | 586,922 | 83.2 |
| その他の事業(千円) | 72,701 | 94.9 |
| 合計(千円) | 659,623 | 84.3 |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) 株式会社ウィンとの合併

合併の目的

株式会社修学社と株式会社ウィンは、ともに学習塾経営を主とする教育事業会社であり、経営の最高責任者を同じくする関係会社です。株式会社修学社は、東京・千葉・神奈川を拠点として中学受験を強みとしており、株式会社ウィンは大阪の東部・南部及び奈良県を中心に教室を展開し、高校受験を強みとしております。

両社は、両社を兼任する代表取締役の就任時から、人員の交流による人事の活性化や業務ノウハウの共有など積極的な協働を推進し、お互いのメリットを追及して参りました。

このたび、既に関係性の深い両社が、激化する同業者間競争に打ち勝ち、少子高齢化の逆風に対応、収益性の向上と企業価値の拡大を図るためには、合併による規模の拡大と新しい体制で臨むことが最良の選択であるとの結論に達しました。

上記のとおり、経営の合理化を図ることにより、黒字化を確固たるものにするを目的とするものです。

a. 人員の合理化 役員・社員の削減

b. 人事の活性化 両社の社員を東京・大阪間で交流させることにより人事の活性化を図る。

c. 相互弱点補強 (a)株式会社ウィンが強みとする高校受験のノウハウをもって株式会社修学社の同部門を補強する。

(b)株式会社修学社が強みとする中学受験のノウハウをもって株式会社ウィンの同部門を補強する。

(c)株式会社修学社(東京)に既に存在する「医進コース」などを大阪にも導入する。

合併の要旨

a. 合併の日程

合併に関する基本合意書承認取締役会

平成17年5月6日

合併に関する基本合意書調印

平成17年5月6日

合併比率に関する覚書承認取締役会

平成17年5月17日

合併比率に関する覚書調印

平成17年5月17日

合併契約書承認取締役会

平成17年5月20日

合併契約書調印

平成17年5月20日

合併契約書承認株主総会

平成17年6月24日(株式会社修学社)

平成17年6月28日(株式会社ウィン)

合併期日

平成17年10月1日

合併登記

平成17年10月3日

b. 合併方式

株式会社ウィンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社修学社は解散します。

(注:株式会社ジャスタック証券取引所に上場しております株式会社修学社の株券は平成17年10月1日をもって上場廃止となる予定です)

c. 合併比率

| 株式会社ウィン | 株式会社修学社 |
|---------|---------|
| 1 | 1 |

(a) 株式の割当比率

株式会社修学社の株式1株に対して、株式会社ウィンの株式1株を割当交付します。

(b) 合併比率の算定根拠

株式会社ウィンおよび株式会社修学社は、第三者機関である霞が関監査法人に合併比率の算定を依頼し、その算定結果に基づき両社協議のうえ、上記のとおり決定いたしました。

(c) 第三者機関による算定結果、算定方式および算定根拠

霞が関監査法人は、株式会社ウィンおよび株式会社修学社の両社を、株式市場価格方式によって評価し、その評価額をもって合併比率を算定しております。

d. 合併交付金

合併交付金は支払わないものとします。

合併後の状況

- a. 商号 株式会社フェリックス (FELIX Co., Ltd.)
- b. 事業内容 教育事業
- c. 本店所在地 大阪府大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号
- d. 代表者 代表取締役社長 福村 康廣
- e. 資本金 23億450万円 (平成17年3月31日現在の資本金13億200万円に、合併により増加する資本金10億250万円を加えたもの)
- f. 総資産 3,912百万円 (1,700百万円) 注: ()内は合併による見込み分
- g. 決算期 3月31日

(2) 株式会社エス・サイエンスとの合併

合併の主要日程

| | |
|-------------------|--|
| 合併に関する基本合意書承認取締役会 | 平成17年11月30日 |
| 合併に関する基本合意書調印 | 平成17年11月30日 |
| 合併契約書承認取締役会 | 平成17年12月20日 |
| 合併契約書調印 | 平成17年12月20日 |
| 合併契約書承認株主総会 | 平成18年1月28日 (株式会社フェリックス) (予定) 平成18年1月30日 (株式会社エス・サイエンス) (予定) |
| 合併期日 | 平成18年3月1日 (予定) |
| 合併登記 | 平成18年3月1日 (予定) |

合併の目的

両社の合併により、経営の合理化を図ることにより、下記のとおり黒字化を確固たるものにするを目的とする。

a. 大幅なコスト削減

- (a) 株式会社フェリックスの役員・監査役及び中間管理職等の大胆な削減により経費の大幅な削減が可能となる。
- (b) 株式会社フェリックスは、これまでも実質的な株式会社エス・サイエンスの子会社とは言え、上場会社として2社の独立性と各々に掛かってきた経費を、合併による一本化で大胆なコスト削減効果を得ることができる。

b. 経営の相乗効果

- (a) 合併による一本化で、株式会社エス・サイエンス及びエス・サイエンスグループの資金を活用して有効なM&A、業務提携等積極的な展開が可能となる。
- (b) 平成18年2月に株式会社フェリックス本社ビル (大阪市天王寺区生玉前町301・地上9階) の完成を機会に、現状不必要な社有物件は処分し、株式会社エス・サイエンスの不動産ネットワークを通じ各重点地区の教室増強を図る。
- (c) 平成18年2月に株式会社フェリックス本社ビル完成後、株式会社エス・サイエンスの大阪営業所を株式会社フェリックス本社ビルに統合して一体化を図ることによるコスト削減効果 (事務所賃料等) が可能となる。

c. 業務・管理に係る合併効果

- (a) 業務指示、命令等の一本化による簡素化とスピードアップが可能となる。
- (b) 両社各々の問題点を、即時社内議論を尽くし実行することによる経営効果が可能となる。
- (c) 子会社における不祥事件 (旧株式会社修学社における現金盗難事件等) を合併により社内管理を一本化し二重チェックによる徹底管理を図ることが可能となる。

合併の趣旨

株式会社フェリックス (大阪証券取引所第二部上場) と株式会社エス・サイエンス (東京証券取引所・大阪証券取引所第一部上場) は、株式会社エス・サイエンスが株式会社フェリックス発行済の株式を78%強保有し、代表取締役としての経営責任者を同じくする親会社・子会社の関係にあります。このような親子にての上場は両社で開示等業務に支障があること、また、合併により上場維持コストを減少させ、さらに規模の拡大への展開が早まり新しい体制で臨むことが最良の選択であるとの結論に達した次第であります。

合併方式

株式会社エス・サイエンスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェリックスは解散となる予定です。

合併比率

| 株式会社ウィン | 株式会社修学社 |
|---------|---------|
| 1 | 2.74 |

a. 株式の割当比率

株式会社フェリックスの株式1株に対して、株式会社エス・サイエンスの株式2.74株を割当交付します。

b. 合併に際して発行する新株式数

中央三井信託銀行の合併期日前日の最終株主名簿に記載された株主が所有する株式数の合計から、株式会社エス・サイエンスが所有している株式会社フェリックスの株式数（自社株式）を差し引いた合計に、上記合併比率を乗じた数の株式を発行します。

c. 合併比率の算定根拠

株式会社エス・サイエンス及び株式会社フェリックスは、蝦名公認会計士・税理事務所所長（公認会計士）蝦名卓氏、公認会計士増子文明氏、松坂勇税理事務所所長（税理士）松坂勇氏、さくら共同法律事務所弁護士河合弘之氏計4名からなる第三者算定委員会に合併比率の算定を依頼し、その算定根拠の公平性・信頼性について見解を添付し、その算定結果及び見解に基づき両社協議のうえ、上記のとおり決定いたしました。

d. 第三者算定委員会による算定根拠

株式会社フェリックス及び株式会社エス・サイエンスの両社の平成17年10月30日から平成17年11月29日の1ヶ月の市場価格方式により評価し、その評価額をもって合併比率を算定しております。

合併交付金

合併交付金は両社とも支払わないものとします。

合併当事会社の概要

| 商号 | 株式会社エス・サイエンス | 株式会社フェリックス |
|-----------|--|---|
| 事業内容 | ニッケル・環境・不動産業 | 教育事業 |
| 設立年月日 | 昭和21年4月13日 | 平成17年10月1日 |
| 本店所在地 | 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 | 大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号 |
| 代表者 | 代表取締役社長 品田 守敏 | 代表取締役社長 福村 康廣 |
| 資本金 | 167億81百万円 | 23億450万円 |
| 発行済株式数 | 889,067,660株 | 98,037,000株 |
| 株主資本 | 13,593百万円 | 2,954百万円 |
| 総資産 | 15,792万円 | 3,303百万円 |
| 決算期 | 3月31日 | 3月31日 |
| 従業員数 | 20名 | 257名 |
| 主要取引先 | 三井物産(株) インコ東京ニッケル(株) | (株)エデュケーションネットワーク (株)育伸社 |
| 大株主及び持株比率 | 福村 康廣 19.12% 日本証券金融(株) 8.56% 日興コーディアル証券 2.09% 品田 守敏 1.82% | (株)エス・サイエンス 78.77% (株)東理ホールディングス 10.69% 大阪証券金融(株) 1.13% |
| 主要取引銀行 | 東京三菱銀行 京橋支店 | みずほ銀行 上六支店 |
| 当時会社の関係 | 資本関係 | 合併会社は被合併会社の株式の78.77%を保有しています。 |
| | 人的関係 | 合併会社の代表取締役副社長は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。 |
| | 取引関係 | 合併会社は被合併会社の本社ビルを受注し、工事を進めております。 |

注：合併会社は平成17年9月30日現在、被合併会社は平成17年10月1日現在の情報に基づいております。

最近3決算期間の業績

| 決算期 | 株式会社エス・サイエンス（合併会社） | | | 株式会社フェリックス（被合併会社） | | |
|-------------------|--------------------|----------|----------|-------------------|----------|----------|
| | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 |
| 売上高 | 2,329百万円 | 2,430百万円 | 3,169百万円 | 3,833百万円 | 3,121百万円 | 3,208百万円 |
| 営業利益 | 730百万円 | 1,197百万円 | 560百万円 | 633百万円 | 1,513百万円 | 796百万円 |
| 経常利益 | 1,621百万円 | 3,039百万円 | 2,024百万円 | 617百万円 | 2,073百万円 | 940百万円 |
| 当期純利益 | 2,465百万円 | 9,341百万円 | 3,229百万円 | 2,977百万円 | 3,186百万円 | 1,218百万円 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 29.89 | 56.38 | 10.19 | - | - | - |
| 1株当たり配当金 (円) | - | - | - | - | - | - |
| 1株当たり株主資本 (円) | 56.82 | 11.06 | 12.53 | - | - | - |

注：1.株式会社フェリックスは平成17年10月1日に、旧株式会社ウィンと旧株式会社修学社が合併により設立されたため決算は一度も行われておりません。従って、株式会社フェリックス（被合併会社）の数字は、上記2社分を合計して算出しております。

2.上記の理由により、株式会社フェリックスの1株当たり当期純利益、1株当たり配当金、1株当たり株主資本は算出できません。

合併後の状況

- a. 商号 株式会社エス・サイエンス
- b. 事業内容 ニッケル・環境・不動産・教育事業
- c. 本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
- d. 代表者 代表取締役社長 品田 守敏
- e. 資本金 167億81百万円（平成17年9月30日現在）
- f. 総資産 121億53百万円（平成17年9月30日現在）
- g. 決算期 3月31日

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 95,696,000 |
| 計 | 95,696,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在発行数 (平成17年12月27日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|---------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 48,924,000 | - | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 48,924,000 | - | - | - |

(注) 当社株式は、平成17年10月1日に株式会社ウィンと当社が合併したことに伴い、同日付でジャスダック証券取引所の上場は廃止となり、平成17年10月1日をもって大阪証券取引所に新規上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | - | 48,924,000 | - | 1,002,500 | - | 502,500 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有(%) |
|----------------|------------------------|---------------|----------------------|
| 株式会社エス・サイエンス | 東京都千代田区丸の内3丁目1-1 | 38,579 | 78.85 |
| 株式会社東理ホールディングス | 東京都中央区八重洲2丁目8-5 | 6,348 | 12.97 |
| 亀田 信男 | 東京都文京区千駄木2丁目11-17-1002 | 86 | 0.17 |
| 真田 豊誠 | 神奈川県津久井郡相模湖町若柳573-10 | 81 | 0.16 |
| 巖淵 力 | 神奈川県大和市中央林間5丁目8-7 | 68 | 0.13 |
| 福村 康廣 | 東京都世田谷区成城6丁目25-17 | 60 | 0.12 |
| 石川 昭夫 | 神奈川県小田原市矢作150-5 | 60 | 0.12 |
| 森田 徳男 | 東京都八王子市七国5丁目26-19 | 60 | 0.12 |
| 株式会社ティー・イー・オー | 東京都中央区日本橋兜町15-12 | 59 | 0.12 |
| 佐々木 睦子 | 東京都中野区本町4丁目20-10 | 52 | 0.10 |
| 計 | - | 45,434 | 92.90 |

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が234千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 48,876,000 | 48,876 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 45,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 48,924,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 48,876 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が234千株(議決権の数234個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社修学社 | 東京都渋谷区代々木一丁目13番8号 | 3,000 | - | 3,000 | 0.00 |
| 計 | - | 3,000 | - | 3,000 | 0.00 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 199 | 189 | 182 | 207 | 205 | 238 |
| 最低(円) | 137 | 146 | 152 | 160 | 189 | 190 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------|-----|------|------------|
| 代表取締役 | 社長 | 福村康廣 | 平成17年9月30日 |
| 代表取締役 | 専務 | 永井鑑 | 平成17年9月30日 |
| 取締役 | 学園長 | 宗清克彦 | 平成17年9月30日 |
| 取締役 | | 森本一 | 平成17年9月30日 |
| 常勤監査役 | | 須藤淳一 | 平成17年9月30日 |
| 監査役 | | 横川英彦 | 平成17年9月30日 |
| 監査役 | | 飛松義博 | 平成17年9月30日 |

(注) 上記役員のうち、代表取締役社長 福村康廣・代表取締役専務 永井鑑・取締役 森本一及び常勤監査役 須藤淳一・監査役 横川英彦は、平成17年10月1日を合併期日とする株式会社修学社(解散会社)と株式会社ウィン(存続会社)が合併後、会社名を変更した株式会社フェリックスの役員に同日付で就任しております。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について国際第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| ・流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 315,085 | | 132,320 | | 423,685 | |
| 2. 営業未収入金 | | 34,157 | | 37,090 | | 32,896 | |
| 3. たな卸資産 | | 26,155 | | 21,349 | | 21,519 | |
| 4. 未収入金 | | 38,451 | | 12,772 | | 19,088 | |
| 5. 短期貸付金 | | 33,660 | | 5,810 | | 6,720 | |
| 6. 前払費用 | | 234,825 | | 34,212 | | 45,721 | |
| 7. その他 | | 42,412 | | 3,514 | | 1,439 | |
| 貸倒引当金 | | 7,245 | | 7,231 | | 8,431 | |
| 流動資産合計 | | 717,501 | 36.4 | 239,838 | 21.4 | 542,639 | 25.9 |
| ・固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | * | 433,786 | | 336,660 | | 423,627 | |
| (2) 土地 | | 578,713 | | 344,416 | | 578,713 | |
| (3) その他 | * | 19,380 | 1,031,881 | 14,517 | 695,594 | 17,090 | 1,019,431 |
| 2. 無形固定資産 | | | 41,668 | | 33,852 | | 37,603 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 25,058 | | 9,217 | | 336,929 | |
| (2) 敷金保証金 | | 130,284 | | 119,751 | | 134,089 | |
| (3) その他 | | 68,443 | | 69,795 | | 72,675 | |
| 貸倒引当金 | | 45,262 | 178,524 | 48,240 | 150,523 | 45,521 | 498,174 |
| 固定資産合計 | | | 1,252,074 | | 879,970 | | 1,555,208 |
| 資産合計 | | | 1,969,575 | | 1,119,809 | | 2,097,848 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| ・流動負債 | | | | | | | |
| 1.買掛金 | | 4,993 | | 5,716 | | 15,342 | |
| 2.未払法人税等 | | 6,967 | | 5,246 | | 17,212 | |
| 3.賞与引当金 | | 10,105 | | 7,972 | | 8,532 | |
| 4.未払金 | | 99,285 | | 178,222 | | 201,517 | |
| 5.その他 | | 172,239 | | 89,170 | | 125,111 | |
| 流動負債合計 | | 293,592 | 14.9 | 286,328 | 25.6 | 367,716 | 17.5 |
| ・固定負債 | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | - | | - | | 30,139 | |
| 固定負債合計 | | - | - | - | - | 30,139 | 1.5 |
| 負債合計 | | 293,592 | 14.9 | 286,328 | 25.6 | 397,856 | 19.0 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 19,615 | 1.0 | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | | | |
| ・資本金 | | 660,800 | 33.5 | 1,002,500 | 89.5 | 1,002,500 | 47.7 |
| ・資本剰余金 | | 1,439,384 | 73.0 | 559,514 | 49.9 | 1,781,084 | 84.9 |
| ・利益剰余金 | | 431,532 | 21.9 | 728,001 | 65.0 | 1,122,596 | 53.5 |
| ・その他有価証券評価 差額金 | | 7,800 | 0.3 | - | - | 43,931 | 2.1 |
| ・自己株式 | | 4,483 | 0.2 | 532 | 0.0 | 4,927 | 0.2 |
| 資本合計 | | 1,656,368 | 84.1 | 833,481 | 74.4 | 1,699,992 | 81.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 1,969,575 | 100.0 | 1,119,809 | 100.0 | 2,097,848 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| . 売上高 | | | 782,236 | 100.0 | | 659,623 | 100.0 | | 1,461,941 | 100.0 |
| . 売上原価 | * 1 | | 861,694 | 110.1 | | 792,294 | 120.1 | | 1,730,836 | 118.3 |
| 売上総損失 | | | 79,457 | 10.1 | | 132,671 | 20.1 | | 268,895 | 18.3 |
| . 販売費及び一般管理費 | * 2 | | 233,757 | 29.9 | | 182,678 | 27.7 | | 524,671 | 35.9 |
| 営業損失 | | | 313,215 | 40.0 | | 315,349 | 47.8 | | 793,566 | 54.2 |
| . 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息配当金 | | 424 | | | 4,747 | | | 2,551 | | |
| 2. 雑収入 | | 8,061 | | | 6,887 | | | 11,322 | | |
| 3. その他 | | 66 | 8,552 | 1.0 | - | 11,635 | 1.7 | - | 13,874 | 0.9 |
| . 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 新株発行費償却 | | 9,202 | | | - | | | 173,464 | | |
| 2. 為替差損 | | - | | | 1,122 | | | 1,025 | | |
| 3. その他 | | 120 | 9,323 | 1.1 | 42 | 1,164 | 0.1 | 477 | 174,966 | 12.0 |
| 経常損失 | | | 313,985 | 40.1 | | 304,879 | 46.2 | | 954,659 | 65.3 |
| . 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | - | | | 5,712 | | | 4,219 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 3,204 | 3,204 | 0.4 | 159,600 | 165,312 | 25.0 | 49,931 | 54,150 | 3.7 |
| . 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | * 3 | 27,410 | | | 3,692 | | | 46,199 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 4,855 | | | 1,740 | | | 4,855 | | |
| 3. 原状回復費用 | | 7,900 | | | 2,285 | | | 19,144 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 912 | | | - | | | 521 | | |
| 5. 前期損益修正損 | | - | | | - | | | 17,350 | | |
| 6. 商品廃棄損 | | - | | | - | | | 3,860 | | |
| 7. 寄附金 | | - | | | - | | | 42,000 | | |
| 8. 盗難損失 | * 4 | - | | | 255,000 | | | - | | |
| 9. 減損損失 | * 5 | - | | | 303,251 | | | - | | |
| 10. その他 | | - | 41,077 | 5.2 | 18,792 | 584,763 | 88.6 | 1,971 | 135,902 | 9.2 |
| 税金等調整前中間 (当期)純損失 | | | 351,859 | 44.9 | | 724,331 | 109.8 | | 1,036,410 | 70.8 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 7,001 | 7,001 | 0.9 | 3,670 | 3,670 | 0.5 | 13,533 | 13,533 | 0.9 |
| 少数株主損失 | | | 384 | 0.0 | | - | - | | 404 | 0.0 |
| 中間(当期)純損失 | | | 358,476 | 45.8 | | 728,001 | 110.3 | | 1,049,540 | 71.7 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|----------------------------|----------|---|-----------|---|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| ・資本剰余金期首残高 | | | 1,020,506 | | 1,781,084 | | 1,020,506 |
| ・資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 減資によるその他資本 剰余金増加高 | | 1,078,584 | | - | | 1,078,584 | |
| 2. 新株予約権の行使によ る新株の発行 | | 160,800 | 1,239,384 | - | - | 502,500 | 1,581,084 |
| ・資本剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 欠損てん補による資本 準備金取崩額 | | 820,506 | | - | | 820,506 | |
| 2. 欠損てん補によるその 他資本剰余金取崩額 | | - | | 1,122,596 | | - | |
| 3. 配当金 | | - | | 97,802 | | - | |
| 4. 自己株式処分差損 | | - | 820,506 | 1,171 | 1,221,570 | - | 820,506 |
| ・資本剰余金中間期末(期 末)残高 | | | 1,439,384 | | 559,514 | | 1,781,084 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| ・利益剰余金期首残高 | | | 1,398,077 | | 1,122,596 | | 1,398,077 |
| ・利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 欠損てん補による資本 金取崩額 | | 504,515 | | - | | 504,515 | |
| 2. 欠損てん補による資本 準備金取崩額 | | 820,506 | | - | | 820,506 | |
| 3. 欠損てん補によるその 他資本剰余金取崩額 | | - | 1,325,021 | 1,122,596 | 1,122,596 | - | 1,325,021 |
| ・利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)純損失 | | 358,476 | 358,476 | 728,001 | 728,001 | 1,049,540 | 1,049,540 |
| ・利益剰余金中間期末(期 末)残高 | | | 431,532 | | 728,001 | | 1,122,596 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 351,859 | 724,331 | 1,036,410 |
| 減価償却費 | | 32,729 | 25,449 | 63,502 |
| 賞与引当金の増減額 | | 7,153 | 560 | 5,580 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 3,288 | 1,519 | 4,732 |
| 受取利息配当金 | | 424 | 4,747 | 2,551 |
| 支払利息 | | - | 40 | - |
| 為替差損益 | | 66 | 1,122 | 1,025 |
| 投資有価証券売却益 | | 3,204 | 159,600 | 49,931 |
| 投資有価証券評価損 | | 4,855 | 1,740 | 4,855 |
| 有形固定資産除却損 | | 27,410 | 3,692 | 46,199 |
| 盗難損失 | | - | 255,000 | - |
| 新株発行費償却 | | 9,202 | - | 173,014 |
| 減損損失 | | - | 303,251 | - |
| 売上債権の増減額 | | 1,714 | 4,193 | 439 |
| たな卸資産の増減額 | | 1,047 | 169 | 737 |
| 仕入債務の増減額 | | 9,909 | 9,625 | 182 |
| 未払金の増加額 | | - | - | 136,073 |
| 敷金保証金の支出 | | 1,512 | - | 21,552 |
| 敷金保証金の収入 | | 23,501 | 18,988 | 46,555 |
| その他の資産の増減額 | | 42,480 | 9,169 | 25,976 |
| その他の負債の増減額 | | 69,378 | 58,541 | 3,082 |
| 小計 | | 234,698 | 341,455 | 606,130 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 462 | 4,606 | 2,329 |
| 盗難による減少額 | | - | 255,000 | - |
| 利息の支払額 | | - | 40 | - |
| 法人税等の支払額 | | 11,696 | 13,499 | 11,696 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 245,932 | 605,388 | 615,497 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 |
|---------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| ・投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | - | - | 690,000 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 33,249 | 411,500 | 539,976 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 26,865 | 5,119 | 55,778 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | - | - | 1,149 |
| 短期貸付金の実行に よる支出 | | 231,000 | 302,000 | 930,500 |
| 短期貸付金の回収に よる収入 | | 200,100 | 302,000 | 936,800 |
| 長期貸付金の実行に よる支出 | | - | - | 10,500 |
| 長期貸付金の回収に よる収入 | | 1,630 | 1,760 | 4,960 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 22,886 | 408,140 | 203,892 |
| ・財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 前払費用の増加額 | | 162,750 | - | - |
| 自己株式の取得によ る支出 | | 98 | 925 | 543 |
| 自己株式の売却によ る収入 | | 20,055 | 4,150 | 26,136 |
| 新株予約権の発行に よる収入 | | 5,000 | - | 5,000 |
| 株式発行による収入 | | 330,797 | - | 822,685 |
| 配当金の支払額 | | 48 | 96,218 | 60 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 192,955 | 92,993 | 853,218 |
| ・現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 66 | 1,122 | 1,025 |
| ・現金及び現金同等物の 増減額 | | 75,796 | 291,364 | 32,803 |
| ・現金及び現金同等物の 期首残高 | | 390,881 | 423,685 | 390,881 |
| ・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | * | 315,085 | 132,320 | 423,685 |
| | | | | |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>当社グループは、前連結会計年度に800,846千円の営業損失を計上しましたが、当中間連結会計期間においても依然として313,215千円の営業損失を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローも245,932千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下のとおり実行しております。</p> <p>1. 営業面</p> <p>1) 6年生を対象とした「会員合格保証」の拡充</p> <p>2) オリジナル教材・カリキュラムの作成</p> <p>3) 大阪中学受験部門「フェリックス」の拡充</p> <p>4) 志望校別講座の拡充</p> <p>5) 大阪の一流講師を東京に配置</p> <p>6) 高校・大学受験部門の拡充</p> <p>7) 医学進学部門の強化 その他</p> <p>2. 設備面</p> <p>不採算教室の統廃合並びに採算教室の拡充を行ってまいります。</p> <p>3. 資金面</p> <p>重要な後発事象に記載のとおり、新株予約権2,500万株が行使され、期中に約3億2千万円、期後に約6億8千万円、合計約10億円の資金を調達しました。この資金を利用して積極的な営業・広報活動を行ってまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当社グループは、当中間連結会計期間においても、前連結会計年度に引続き、315,349千円の営業損失を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローも605,388千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下のとおり実行しております。</p> <p>1. 営業面</p> <p>1) 3・4年スカラシップ制度、5・6年特待生制度の導入</p> <p>2) 大阪中学受験部門「フェリックス」の拡充</p> <p>3) 志望校別講座の拡充</p> <p>4) 東京 大阪間の講師を含めた人材の交流</p> <p>2. 設備面</p> <p>不採算教室の統廃合並びに採算教室の拡充を完了し、教室単独(本部経費を除く)での赤字教室は皆無となりました。</p> <p>今後も、更なる拡充、より良き立地条件の場所への移転なども視野に入れて行く所存です。</p> <p>3. 資金面</p> <p>平成16年8月から11月にかけて新株予約権2,500万株を行使し、10億円の資金を調達しました。この資金を利用して積極的な営業・広報活動を行ってまいります。</p> <p>4. 株式会社ウィンとの合併による合理化・相乗効果</p> <p>平成17年10月1日を期して、株式会社ウィンとの合併が実施されました。これにより、役員を始めとする人件費その他経費が削減され、営業的にも相乗効果が期待されております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当社グループは、前連結会計年度に800,846千円の営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においても依然として793,566千円の営業損失を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローも615,497千円の使用となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解決すべく、以下のとおり実行しております。</p> <p>1. 営業面</p> <p>1) オリジナル教材・カリキュラムの作成</p> <p>2) 大阪中学受験部門「フェリックス」の拡充</p> <p>3) 志望校別講座の拡充</p> <p>4) 大阪の一流講師を東京に配置</p> <p>5) 高校・大学受験部門の拡充</p> <p>6) 医学進学部門の強化 その他</p> <p>2. 設備面</p> <p>不採算教室の統廃合並びに採算教室の拡充を完了し、教室単独(本部経費を除く)での赤字教室は皆無となりました。</p> <p>今後も、更なる拡充、より良き立地状況の場所への移転なども視野に入れて行く所存です。</p> <p>3. 資金面</p> <p>新株予約権2,500万株を行使し、10億円の資金を調達しました。この資金を利用して積極的な営業・広報活動を行って参ります。</p> <p>4. 株式会社ウィンとの合併による相乗効果</p> <p>平成17年10月1日を期して、株式会社ウィンとの合併が発表されました。上半期(平成17年4月1日~9月30日)の修学社の業績は多少の黒字が予想されておりますが、合併後の下半期(平成17年10月1日~平成18年3月31日)は合併の相乗効果により、69,500千円の営業利益が予想されております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社数 2 社 連結子会社名 株式会社エスジーエヌ 株式会社E S P A 上記のうち、株式会社E S P Aについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p> | <p>連結子会社数 2 社 連結子会社名 株式会社エスジーエヌ 株式会社E S P A 非連結子会社はありません。</p> | <p>連結子会社数 2 社 連結子会社名 株式会社エスジーエヌ 株式会社E S P A 上記のうち、株式会社E S P Aについては、平成16年7月において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用対象会社はありません。 | 同 左 | 同 左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同 左 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品については移動平均法による原価法、製品、仕掛品については総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------------|--|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～47年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> | <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> | <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|---|---|
| (4)重要なリース取引 の処理方法 | 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。 会計基準変更時差異 (55,519千円)につい ては、5年による按分額で 処理しております。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額 法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計 年度から按分処理するこ としております。 リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス ・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっ ております。 | 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社 は、平成17年9月30日 をもって退職給付制度を廃 止しました。 これにより、税金等調 整前中間純損失は16,440 千円多く計上されてお ります。 | 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるための、当連結会計 年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しており ます。 なお、会計基準変更時 差異(55,519千円)につ いては、5年による按分 額で処理しております。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数(10年)による定額法 により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計 年度から按分処理するこ としております。 |
| (5)その他中間連結財 務諸表(連結財務 諸表)作成のため の基本となる重要 な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。 | 消費税等の会計処理 同 左 | 消費税等の会計処理 同 左 |
| 5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。 | 同 左 | 同 左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は303,251千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) |
|---|---|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前払費用」の金額は63,937千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は30,786千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「商品減耗損」「商品廃棄損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めておりません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「商品減耗損」は180千円、「商品廃棄損」は53千円です。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 項 目 | 前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年 3月31日) |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| * 有形固定資産の減価償却累計額 | 210,668千円 | 224,056千円 | 209,300千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------|--|--|--|
| * 1 売上原価 | 売上原価に計上されている引当金繰入額 賞与引当金 繰入額 8,697千円 退職給付費用 2,674千円 | 売上原価に計上されている引当金繰入額 賞与引当金 繰入額 7,595千円 退職給付費用 5,379千円 | 売上原価に計上されている引当金繰入額 賞与引当金 繰入額 7,124千円 退職給付費用 12,544千円 |
| * 2 販売費及び一般管理費 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 広告宣伝費 34,747千円 貸倒引当金 繰入額 2,376千円 一般管理費 役員報酬 71,180千円 給料手当 41,874千円 賞与引当金 繰入額 1,407千円 退職給付費用 536千円 業務委託費 18,043千円 不動産賃借料 11,957千円 租税公課 4,334千円 減価償却費 3,962千円 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 広告宣伝費 45,518千円 貸倒引当金 繰入額 7,231千円 一般管理費 役員報酬 41,320千円 給料手当 17,322千円 賞与引当金 繰入額 377千円 退職給付費用 501千円 業務委託費 15,869千円 不動産賃借料 18,383千円 租税公課 1,314千円 減価償却費 3,385千円 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 広告宣伝費 145,879千円 貸倒引当金 繰入額 8,431千円 一般管理費 役員報酬 136,093千円 給料手当 72,163千円 賞与引当金 繰入額 1,407千円 退職給付費用 1,032千円 業務委託費 32,686千円 不動産賃借料 25,454千円 租税公課 6,604千円 減価償却費 8,158千円 |
| * 3 固定資産除却損 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 26,049千円 工具器具備品 1,360千円 計 27,410千円 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 3,333千円 工具器具備品 359千円 計 3,692千円 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 44,324千円 工具器具備品 1,808千円 ソフトウェア 66千円 計 46,199千円 |
| * 4 盗難損失 | | 盗難損失255,000千円は、平成17年8月2日パソコン振込システムにより盗難されたもので、所轄警察署が現在捜査中です。 | |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|--|----|----|----------|----|------|------------|---------|----|------|---------------|--------|--|
| * 5 減損損失 | | <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下した以下の不動産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(303,251千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="730 568 1042 1003"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>土地建物</td> <td>代々木教室(渋谷区)</td> <td>208,428</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>土地建物</td> <td>ひばりが丘教室(西東京市)</td> <td>94,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等により評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(千円) | 教室 | 土地建物 | 代々木教室(渋谷区) | 208,428 | 教室 | 土地建物 | ひばりが丘教室(西東京市) | 94,823 | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 土地建物 | 代々木教室(渋谷区) | 208,428 | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 土地建物 | ひばりが丘教室(西東京市) | 94,823 | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| * 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 315,085千円 現金及び現金同等物 315,085千円 | * 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 132,320千円 現金及び現金同等物 132,320千円 | * 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 423,685千円 現金及び現金同等物 423,685千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------------------|-------------------|---|----------|---|----------|---------|---|---------|----------|--|---|-----------------|--------------------|-------------------|-----------|--------|---------|-------|----|--------|-------|-------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>70,370</td> <td>55,014</td> <td>15,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,370</td> <td>55,014</td> <td>15,355</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産その他 | 70,370 | 55,014 | 15,355 | 合計 | 70,370 | 55,014 | 15,355 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>15,728</td> <td>9,847</td> <td>5,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,728</td> <td>9,847</td> <td>5,880</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産その他 | 15,728 | 9,847 | 5,880 | 合計 | 15,728 | 9,847 | 5,880 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>41,462</td> <td>32,253</td> <td>9,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,462</td> <td>32,253</td> <td>9,208</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産その他 | 41,462 | 32,253 | 9,208 | 合計 | 41,462 | 32,253 | 9,208 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 70,370 | 55,014 | 15,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 70,370 | 55,014 | 15,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 15,728 | 9,847 | 5,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,728 | 9,847 | 5,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 41,462 | 32,253 | 9,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,462 | 32,253 | 9,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,355千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 9,474千円 | 1年超 | 5,880千円 | 合計 | 15,355千円 | 同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,847千円 | 1年超 | 3,032千円 | 合計 | 5,880千円 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,208千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 4,800千円 | 1年超 | 4,407千円 | 合計 | 9,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,936千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 6,936千円 | 減価償却費相当額 | 6,936千円 | 同 左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,327千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 3,327千円 | 減価償却費相当額 | 3,327千円 | (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,084千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 13,084千円 | 減価償却費相当額 | 13,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|------------------|--------|
| 株式 | 21,900 | 14,100 | 7,800 |
| 合計 | 21,900 | 14,100 | 7,800 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 10,958 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について4,855千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 9,217 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について1,740千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----|----------|--------------------|--------|
| 株式 | 251,900 | 326,700 | 74,800 |
| 合計 | 251,900 | 326,700 | 74,800 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 10,229 |

（注） 当連結会計年度において、有価証券について4,855千円（その他有価証券で時価のない株式4,855千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:千円)

| | 教育事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|--------|---------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 705,589 | 76,646 | 782,236 | - | 782,236 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 1,541 | 1,541 | (1,541) | - |
| 計 | 705,589 | 78,188 | 783,777 | (1,541) | 782,236 |
| 営業費用 | 820,840 | 84,885 | 905,725 | 189,725 | 1,095,451 |
| 営業損失 | 115,250 | 6,697 | 121,948 | (191,267) | 313,215 |

(注) 1. 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2. 各事業区分に属する事業内容の区分

(1) 教育事業.....幼児・小・中学生及び高校生を対象とした教育事業

(2) その他の事業.....印刷・出版・広告代理業・飲食店経営・不動産賃貸他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、191,449千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:千円)

| | 教育事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|--------|---------|-----------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 586,922 | 72,701 | 659,623 | - | 659,623 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 1,258 | 1,258 | (1,258) | - |
| 計 | 586,922 | 73,960 | 660,882 | (1,258) | 659,623 |
| 営業費用 | 764,740 | 80,271 | 845,011 | 129,961 | 974,973 |
| 営業損失 | 177,817 | 6,310 | 184,128 | (131,220) | 315,349 |

(注) 1. 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2. 各事業区分に属する事業内容の区分

(1) 教育事業.....幼児・小・中学生及び高校生を対象とした教育事業

(2) その他の事業.....印刷・出版・広告代理業・飲食店経営・不動産賃貸他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、129,961千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：千円）

| | 教育事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,319,595 | 142,345 | 1,461,941 | - | 1,461,941 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 3,665 | 3,665 | (3,665) | - |
| 計 | 1,319,595 | 146,011 | 1,465,606 | (3,665) | 1,461,941 |
| 営業費用 | 1,730,211 | 163,245 | 1,893,457 | 362,051 | 2,255,508 |
| 営業損失 | 410,615 | 17,234 | 427,850 | (365,716) | 793,566 |

（注）1．事業区分は、事業内容によって区分しております。

2．各事業区分に属する事業内容の区分

（1）教育事業.....幼児・小・中学生及び高校生を対象とした教育事業

（2）その他の事業.....印刷・出版・広告代理業・飲食店経営・不動産賃貸他

3．当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、365,728千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 51.92円 1株当たり中間純損失金額 13.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 17.04円 1株当たり中間純損失金額 14.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 34.76円 1株当たり当期純損失金額 28.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純損失(千円) | 358,476 | 728,001 | 1,049,540 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円) | 358,476 | 728,001 | 1,049,540 |
| 期中平均株式数(千株) | 26,139 | 48,911 | 37,021 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>新株予約権の数 17,000個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>なお、第2回新株予約権の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の数 25,000個</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の数 25,000,000株 (新株予約権1個につき1,000株)</p> | | |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|--|
| | 4．新株予約権の行使 時の払込金額 1個につき 40,000円 5．新株予約権の行使 期間 自平成16年7月31日 至平成18年9月30日 6．新株予約権の行使 により株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 発行価格 1株につき 40.2円 資本組入額 1株につき 20.1円 | | |

(重要な後発事象)

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>株主以外の者に対し有利な条件で新株予約権を発行する件</p> <p>当社は、平成16年5月28日開催の取締役会において、下記のとおり特定の第三者に対して、特に有利な条件で新株予約権を発行することを決議(第2回新株予約権)し、平成16年6月25日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 25,000,000株 (新株予約権1個につき目的となる株式の数1,000株)</p> <p>(2) 新株予約権行使時の払込金額 当社普通株式1株につき40円(新株予約権1個の行使により払い込む金額200円)。 ただし、(10)行使価格の調整の定めにより行使価格の調整を受けることがある。</p> <p>(3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の総額 金1,005,000,000円</p> <p>(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 当社普通株式1株の発行価格 金40.2円 当社普通株式1株の資本組入額 金20.1円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成16年7月31日から平成18年9月30日までとします。ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日にします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使請求の受付場所及び払込取扱場所 新株予約権の行使請求の受付場所 株式会社修学社 本社 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 みずほ銀行株式会社 新宿南口支店</p> | <p>1. 株式会社修学社と株式会社ウィンとの合併について 株式会社修学社と株式会社ウィンは平成17年10月1日付で合併し、社名を新たに株式会社フェリックスと変更いたしました。</p> <p>2. 株式会社フェリックスと株式会社エス・サイエンスとの合併について 株式会社フェリックスは、平成17年11月30日開催の取締役会において、平成18年3月1日を期して、親会社の株式会社エス・サイエンスと合併することを決議し、同日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併比率は株式会社エス・サイエンスが1に対して株式会社フェリックスが2.74で合併いたします。</p> <p>法手続き上は株式会社エス・サイエンスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェリックスは解散いたします。</p> <p>合併契約書承認株主総会は平成18年1月28日に予定されております。</p> | <p>当社は、平成17年5月20日開催の当社取締役会において、平成17年10月1日を期して、株式会社ウィンと合併することを決議し、平成17年5月20日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併比率は1対1で、対等な立場で合併いたしますが、法手続上は株式会社ウィンを存在会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。</p> <p>当社第26回定時株主総会において、合併契約書を承認いたしました。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>(7) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の行使は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社は、当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に、残存する本新株予約権の全部を消却することができるものとする。 当社は、本欄 による新株予約権証券の消却を行う場合、本新株予約権者に対し、新株予約権1個に対し当初の新株予約権証券1個の発行額相当額を対価として支払うものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権を譲渡するにあたっては、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(10) 行使価格の調整 当初(平成16年7月31日から平成18年3月31日まで)の行使価格は、1株につき金40円とする。 本新株予約権の発行後(平成18年4月1日より平成18年9月30日まで)の新株予約権行使価額を次に定める方法により調整することができるものとする。行使の実行される日の前日から1週間前の日本証券業協会が公表する当社株式の最終価格の平均値の90%とし、1円未満の端数は切り上げとする。</p> <p>(11) 新株予約権行使の効力発生 新株予約権行使の効力は、新株予約権行使請求に要する書類及び新株予約権証券が行使請求受付場所に到着し、かつ払込金額が行使払込場所に払い込まれたときに生じるものとする。</p> | | |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>(12) 株券の交付方法 株券は、新株予約権行使手続終了後速やかにみずほ信託銀行株式会社証券代行部から交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しないものとする。</p> <p>(13) 新株予約権者に対する新株予約権証券 本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。</p> <p>(14) 前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする</p> <p>(15) 平成16年7月8日開催の当社取締役会において、未定であった「新株予約権の割当先及び割当数」、「新株予約権の申込期間」、「新株予約権の払込期日」、「新株予約権の発行日」について決議がなされました。決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>「新株予約権の割当先及び割当数」 E-1投資事業組合 25,000,000株</p> <p>「新株予約権の申込期間」 平成16年7月28日～7月29日</p> <p>「新株予約権の払込期日」 平成16年7月30日</p> <p>「新株予約権の発行日」 平成16年7月31日</p> <p>(16) 平成16年9月30日までに行使された新株予約権は8,000個となりました。</p> <p>(17) 平成16年10月22日に11,000個の新株予約権が行使された。</p> <p>(18) 平成16年11月1日に6,000個の新株予約権が行使された。</p> <p>以上で全25,000個の新株予約権の行使が終了しました。</p> <p>なお、中間連結会計期間末日以後の発行分は、発行価額の総額683,400千円、資本組入額341,700千円であります。この資金を利用して積極的な営業・広報活動を行ってまいります。</p> | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|-----------------------------------|-----------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| ・流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 234,999 | | 117,619 | | 378,430 | |
| 2.営業未収入金 | | 15,336 | | 18,949 | | 15,800 | |
| 3.たな卸資産 | | 5,936 | | 4,262 | | 905 | |
| 4.前払費用 | | 230,268 | | 33,270 | | 44,779 | |
| 5.立替金 | | 412 | | 31 | | 1,179 | |
| 6.短期貸付金 | | 13,660 | | 5,810 | | 6,720 | |
| 7.その他 | | 38,396 | | 16,254 | | 18,608 | |
| 貸倒引当金 | | 7,245 | | 7,231 | | 8,431 | |
| 流動資産合計 | | | 531,763 25.9 | | 188,965 16.1 | | 457,993 21.6 |
| ・固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | | |
| (1)建物 | * 1 | 415,274 | | 320,158 | | 406,187 | |
| (2)土地 | | 578,713 | | 344,416 | | 578,713 | |
| (3)その他 | * 1 | 17,973 | | 13,450 | | 15,878 | |
| 計 | | 1,011,961 | | 678,025 | | 1,000,780 | |
| 2.無形固定資産 | | 41,221 | | 33,404 | | 37,155 | |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 25,058 | | 9,217 | | 336,929 | |
| (2)関係会社株式 | | 305,000 | | 139,055 | | 139,055 | |
| (3)敷金保証金 | | 116,489 | | 105,955 | | 120,293 | |
| (4)その他 | | 68,302 | | 69,784 | | 72,599 | |
| 貸倒引当金 | | 45,262 | | 48,240 | | 45,521 | |
| 計 | | 469,587 | | 275,772 | | 623,357 | |
| 固定資産合計 | | | 1,522,770 74.1 | | 987,201 83.9 | | 1,661,293 78.4 |
| 資産合計 | | | 2,054,534 100.0 | | 1,176,167 100.0 | | 2,119,287 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| ・流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 4,609 | | 5,488 | | 11,409 | |
| 2. 未払法人税等 | | 6,847 | | 5,096 | | 16,912 | |
| 3. 賞与引当金 | | 10,105 | | 7,972 | | 8,532 | |
| 4. 預り金 | | 39,848 | | 63,414 | | 40,739 | |
| 5. 未払金 | | - | | 178,353 | | 202,360 | |
| 6. その他 | * 2 | 257,219 | | 75,913 | | 109,200 | |
| 流動負債合計 | | 318,630 | 15.5 | 336,238 | 28.6 | 389,155 | 18.4 |
| ・固定負債 | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | - | | - | | 30,139 | |
| 固定負債合計 | | - | - | - | - | 30,139 | 1.4 |
| 負債合計 | | 318,630 | 15.5 | 336,238 | 28.6 | 419,294 | 19.8 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| ・資本金 | | 660,800 | 32.1 | 1,002,500 | 85.2 | 1,002,500 | 47.3 |
| ・資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 160,800 | | 502,500 | | 502,500 | |
| 2. その他資本剰余金 | | 1,278,584 | | 57,014 | | 1,278,584 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,439,384 | 70.0 | 559,514 | 47.5 | 1,781,084 | 84.0 |
| ・利益剰余金 | | | | | | | |
| 中間(当期)未処理損失 | | 351,997 | | 721,552 | | 1,122,596 | |
| 利益剰余金合計 | | 351,997 | 17.1 | 721,552 | 61.3 | 1,122,596 | 52.9 |
| ・その他有価証券評価差額金 | | 7,800 | 0.3 | - | - | 43,931 | 2.0 |
| ・自己株式 | | 4,483 | 0.2 | 532 | 0.0 | 4,927 | 0.2 |
| 資本合計 | | 1,735,903 | 84.5 | 839,929 | 71.4 | 1,699,992 | 80.2 |
| 負債資本合計 | | 2,054,534 | 100.0 | 1,176,167 | 100.0 | 2,119,287 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| . 売上高 | | 705,589 | 100.0 | 586,922 | 100.0 | 1,319,595 | 100.0 |
| . 売上原価 | | 784,766 | 111.2 | 717,482 | 122.2 | 1,581,715 | 119.9 |
| 売上総損失 | | 79,176 | 11.2 | 130,560 | 22.2 | 262,119 | 19.9 |
| . 販売費及び一般管理 費 | | 227,523 | 32.2 | 178,478 | 30.4 | 513,820 | 38.9 |
| 営業損失 | | 306,699 | 43.4 | 309,038 | 52.6 | 775,940 | 58.8 |
| . 営業外収益 | * 1 | 8,547 | 1.2 | 11,622 | 1.9 | 13,868 | 1.0 |
| . 営業外費用 | * 2 | 9,089 | 1.3 | 1,164 | 0.1 | 174,733 | 13.2 |
| 経常損失 | | 307,241 | 43.5 | 298,580 | 50.8 | 936,804 | 71.0 |
| . 特別利益 | * 3 | 3,204 | 0.4 | 165,312 | 28.1 | 104,150 | 7.9 |
| . 特別損失 | * 4,6 | 41,077 | 5.8 | 584,763 | 99.6 | 276,708 | 20.9 |
| 税引前中間(当期) 純損失 | | 345,115 | 48.9 | 718,032 | 122.3 | 1,109,362 | 84.0 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 6,881 | 0.9 | 3,520 | 0.6 | 13,233 | 1.0 |
| 中間(当期)純損 失 | | 351,997 | 49.8 | 721,552 | 122.9 | 1,122,596 | 85.0 |
| 前期繰越損失 | | 504,515 | | 1,122,596 | | 504,515 | |
| 欠損てん補による 資本金取崩額 | | 504,515 | | - | | 504,515 | |
| 欠損てん補による その他資本剰余金 取崩額 | | - | | 1,122,596 | | - | |
| 中間(当期)未処理 損失 | | 351,997 | | 721,552 | | 1,122,596 | |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>当社は、前事業年度に792,728千円の営業損失を計上しましたが、当中間会計期間においても依然として306,699千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下のとおり実行しております。</p> <p>1. 営業面</p> <p>1) 6年生を対象とした「会員合格保証」の拡充</p> <p>2) オリジナル教材・カリキュラムの作成</p> <p>3) 大阪中学受験部門「フェリックス」の拡充</p> <p>4) 志望校別講座の拡充</p> <p>5) 大阪の一流講師を東京に配置</p> <p>6) 高校・大学受験部門の拡充</p> <p>7) 医学進学部門の強化 その他</p> <p>2. 設備面</p> <p>不採算教室の統廃合並びに採算教室の拡充を行ってまいります。</p> <p>3. 資金面</p> <p>重要な後発事象に記載のとおり、新株予約権25,000個が行使され、期中に約3億2千万円、期後に約6億8千万円、合計約10億円の資金を調達しました。この資金を利用して積極的な営業・広報活動を行ってまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当社は、当中間会計期間においても、前事業年度に引続き、309,038千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下のとおり実行しております。</p> <p>1. 営業面</p> <p>1) 3・4年スカラシップ制度、5・6年特待生制度の導入</p> <p>2) 大阪中学受験部門「フェリックス」の拡充</p> <p>3) 志望校別講座の拡充</p> <p>4) 東京 大阪間の講師を含めた人材の交流</p> <p>2. 設備面</p> <p>不採算教室の統廃合並びに採算教室の拡充を完了し、教室単独(本部長費を除く)での赤字教室は皆無となりました。</p> <p>今後も、更なる拡充、より良き立地条件の場所への移転なども視野に入れて行く所存です。</p> <p>3. 資金面</p> <p>平成16年8月から11月にかけて新株予約権2,500万株を行使し、10億円の資金を調達しました。この資金を利用して積極的な営業・広報活動を行ってまいります。</p> <p>4. 株式会社ウィンとの合併による合理化・相乗効果</p> <p>平成17年10月1日を期して、株式会社ウィンとの合併が実施されました。これにより、役員を始めとする人件費その他経費が削減され、営業的にも相乗効果が期待されております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当社は、前事業年度に792,728千円の営業損失を計上しましたが、当事業年度においても依然として、775,940千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解決すべく、以下のとおり実行しております。</p> <p>1. 営業面</p> <p>1) オリジナル教材・カリキュラムの作成</p> <p>2) 大阪中学受験部門「フェリックス」の拡充</p> <p>3) 志望校別講座の拡充</p> <p>4) 大阪の一流講師を東京に配置</p> <p>5) 高校・大学受験部門の拡充</p> <p>6) 医学進学部門の強化 その他</p> <p>2. 設備面</p> <p>不採算教室の統廃合並びに採算教室の拡充を完了し、教室単独(本部長費を除く)での赤字教室は皆無となりました。</p> <p>今後も、更なる拡充、より良き立地条件の場所への移転なども視野に入れて行く所存です。</p> <p>3. 資金面</p> <p>新株予約権2,500万株を行使し、10億円の資金を調達しました。この資金を利用して積極的な営業・広報活動を行ってまいります。</p> <p>4. 株式会社ウィンとの合併による相乗効果</p> <p>平成17年10月1日を期して、株式会社ウィンとの合併が発表されました。上半期(平成17年4月1日~9月30日)の修学社の業績は多少の黒字が予想されておりますが、合併後の下半期(平成17年10月1日~平成18年3月31日)は合併の相乗効果により、69,000千円の営業利益が予想されております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項 目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|------------------|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 5～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> |

| 項 目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|------------------------------------|--|---|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(50,676千円)については、5年による按分額で処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から按分処理することとしております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成17年9月30日をもって退職給付制度を廃止しました。 これにより、税引前中間純損失は16,440千円多く計上されております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,676千円)については5年による按分額で処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から按分処理することとしております。</p> |
| 4. 収益の計上基準 | 月謝収入及び季節講習は受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する中間会計期間の収益として計上しております。 | 同 左 | 月謝収入及び季節講習は受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。 |
| 5. 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 | 消費税等の会計処理 同 左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は303,251千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|
| | <p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」の金額は99,406千円であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項 目 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|--------------------|---|--|------------------------|
| * 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 175,619千円 | 186,656千円 | 172,982千円 |
| * 2 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、17,558千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、9,823千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|---|
| * 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 424千円 | * 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,147千円 | * 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,550千円 |
| * 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 8,752千円 | * 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 1,122千円 | * 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 173,014千円 |
| * 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 3,204千円 | * 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 159,600千円 | * 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却 受贈益 49,931千円 50,000千円 |
| * 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 27,410千円 | * 4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 303,251千円 盗難損失 255,000千円 退職給付費用 16,440千円 | * 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 46,199千円 関係会社株式評価損 185,944千円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 24,244千円 無形固定資産 4,095千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 18,650千円 無形固定資産 3,751千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 46,746千円 無形固定資産 8,094千円 |

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------|----|--------------|----|----------|----------------|---------|----|----------|-----------------------|--------|-----|
| * 6 | <p>* 6 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下した以下の不動産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(303,251千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="539 533 946 790"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>土地 建物</td> <td>代々木教室 (渋谷区)</td> <td>208,428</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>土地 建物</td> <td>ひばりが丘 教室 (西東京市)</td> <td>94,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等により評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 教室 | 土地 建物 | 代々木教室 (渋谷区) | 208,428 | 教室 | 土地 建物 | ひばりが丘 教室 (西東京市) | 94,823 | * 6 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 土地 建物 | 代々木教室 (渋谷区) | 208,428 | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 土地 建物 | ひばりが丘 教室 (西東京市) | 94,823 | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------------------|-------------------|--|----------|--|----------|---------|--|---------|----------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|-----------|--------|---------|-------|----|--------|-------|-------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>70,370</td> <td>55,014</td> <td>15,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,370</td> <td>55,014</td> <td>15,355</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産その他 | 70,370 | 55,014 | 15,355 | 合計 | 70,370 | 55,014 | 15,355 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>15,728</td> <td>9,847</td> <td>5,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,728</td> <td>9,847</td> <td>5,880</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産その他 | 15,728 | 9,847 | 5,880 | 合計 | 15,728 | 9,847 | 5,880 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>41,462</td> <td>32,253</td> <td>9,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,462</td> <td>32,253</td> <td>9,208</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産その他 | 41,462 | 32,253 | 9,208 | 合計 | 41,462 | 32,253 | 9,208 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 70,370 | 55,014 | 15,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 70,370 | 55,014 | 15,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 15,728 | 9,847 | 5,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,728 | 9,847 | 5,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 41,462 | 32,253 | 9,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,462 | 32,253 | 9,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,355千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 9,474千円 | 1年超 | 5,880千円 | 合計 | 15,355千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,847千円 | 1年超 | 3,032千円 | 合計 | 5,880千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,208千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 4,800千円 | 1年超 | 4,407千円 | 合計 | 9,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 同 左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,936千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 6,936千円 | 減価償却費相当額 | 6,936千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,327千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 3,327千円 | 減価償却費相当額 | 3,327千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,084千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 13,084千円 | 減価償却費相当額 | 13,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 項 目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|----------------------|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 54.41円 | 17.17円 | 34.76円 |
| 1株当たり中間(当期) 純損失金額 | 13.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | 14.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。 | 30.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|---|---|
| 中間(当期)純損失(千円) | 351,997 | 721,552 | 1,122,596 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円) | 351,997 | 721,552 | 1,122,596 |
| 期中平均株式数(千株) | 26,139 | 48,911 | 37,021 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>新株予約権の数 17,000個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>なお、第2回新株予約権の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の数 25,000個</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の数 25,000,000株 (新株予約権1個につき1,000株)</p> | | |

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | 4．新株予約権の行使 時の払込金額 1個につき40,000円 5．新株予約権の行使 期間 自平成16年7月31日 至平成18年9月30日 6．新株予約権の行使 により株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 発行価格 1株につき40.2円 資本組入額 1株につき20.1円 | | |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>株主以外の者に対し有利な条件で新株予約権を発行する件</p> <p>当社は、平成16年5月28日開催の取締役会において、下記のとおり特定の第三者に対して、特に有利な条件で新株予約権を発行することを決議(第2回新株予約権)し、平成16年6月25日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 25,000,000株 (新株予約権1個につき目的となる株式の数1,000株)</p> <p>(2) 新株予約権行使時の払込金額 当社普通株式1株につき40円(新株予約権1個の行使により払い込む金額200円)。 ただし、(10)行使価格の調整の定めにより行使価格の調整を受けることがある。</p> <p>(3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の総額 金1,005,000,000円</p> <p>(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 当社普通株式1株の発行価格 金40.2円 当社普通株式1株の資本組入額 金20.1円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成16年7月31日から平成18年9月30日までとします。ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日にします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使請求の受付場所及び払込取扱場所 新株予約権の行使請求の受付場所 株式会社修学社 本社 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 みずほ銀行株式会社 新宿南口支店</p> | <p>1. 株式会社修学社と株式会社ウィンとの合併について 株式会社修学社と株式会社ウィンは平成17年10月1日付で合併し、社名を新たに株式会社フェリックスと変更いたしました。</p> <p>2. 株式会社フェリックスと株式会社エス・サイエンスとの合併について 株式会社フェリックスは、平成17年11月30日開催の取締役会において、平成18年3月1日を期して、親会社の株式会社エス・サイエンスと合併することを決議し、同日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併比率は株式会社エス・サイエンスが1に対して株式会社フェリックスが2.74で合併いたします。</p> <p>法手続き上は株式会社エス・サイエンスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェリックスは解散いたします。</p> <p>合併契約書承認株主総会は平成18年1月28日に予定されております。</p> | <p>当社は、平成17年5月20日開催の当社取締役会において、平成17年10月1日を期して、株式会社ウィンと合併することを決議し、平成17年5月20日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併比率は1対1で、対等な立場で合併いたしますが、法手続上は株式会社ウィンを存在会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。</p> <p>当社第26回定時株主総会において、合併契約書を承認いたしました。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>(7) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の行使は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社は、当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に、残存する本新株予約権の全部を消却することができるものとする。 当社は、本欄 による新株予約権証券の消却を行う場合、本新株予約権者に対し、新株予約権1個に対し当初の新株予約権証券1個の発行額相当額を対価として支払うものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権を譲渡するにあたっては、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(10) 行使価格の調整 当初（平成16年7月31日から平成18年3月31日まで）の行使価格は、1株につき金40円とする。 本新株予約権の発行後（平成18年4月1日より平成18年9月30日まで）の新株予約権行使価額を次に定める方法により調整することができるものとする。行使の実行される日の前日から1週間前の日本証券業協会が公表する当社株式の最終価格の平均値の90%とし、1円未満の端数は切り上げとする。</p> <p>(11) 新株予約権行使の効力発生 新株予約権行使の効力は、新株予約権行使請求に要する書類及び新株予約権証券が行使請求受付場所に到着し、かつ払込金額が行使払込場所に払い込まれたときに生じるものとする。</p> | | |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>(12) 株券の交付方法 株券は、新株予約権行使手続終了後速やかにみずほ信託銀行株式会社証券代行部から交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しないものとする。</p> <p>(13) 新株予約権者に対する新株予約権証券 本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。</p> <p>(14) 前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする</p> <p>(15) 平成16年7月8日開催の当社取締役会において、未定であった「新株予約権の割当先及び割当数」、「新株予約権の申込期間」、「新株予約権の払込期日」、「新株予約権の発行日」について決議がなされました。決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>「新株予約権の割当先及び割当数」 E - 1 投資事業組合 25,000,000株</p> <p>「新株予約権の申込期間」 平成16年7月28日～7月29日</p> <p>「新株予約権の払込期日」 平成16年7月30日</p> <p>「新株予約権の発行日」 平成16年7月31日</p> <p>(16) 平成16年9月30日までに行使された新株予約権は8,000,000株となりました。</p> <p>(17) 平成16年10月22日に11,000,000株の新株予約権が行使された。</p> <p>(18) 平成16年11月1日に6,000,000株の新株予約権が行使された。</p> <p>以上で全25,000,000株の新株予約権の行使が終了しました。</p> | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号ノ2（会社の合併）に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年5月23日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成17年5月9日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社修学社

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 啓志郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社修学社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社修学社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成16年10月22日に11,000個、平成16年11月1日に6,000個の新株予約権を行使した。

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前連結会計年度に800,846千円の営業損失を計上し、当中間連結会計年度においても依然として313,215千円の営業損失を計上している。また、当中間連結会計年度の営業キャッシュ・フローも245,932千円のマイナスとなっている。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社フェリックス
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 啓志郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリックス（旧社名：株式会社修学社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリックス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度793,566千円の営業損失を計上し、当中間連結会計期間においても依然として315,349千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成17年10月1日に株式会社ウインを存続会社として合併し、商号を株式会社フェリックスに変更した。
3. 重要な後発事象に記載されている通り、株式会社フェリックスと株式会社エス・サイエンスは平成18年3月1日を期日として合併の予定である。
4. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社修学社

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 啓志郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社修学社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社修学社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成16年10月22日に11,000個、平成16年11月1日に6,000個の新株予約権を行使した。

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前事業年度に792,728千円の営業損失を計上し、当中間会計期間においても依然として306,699千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社フェリックス
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 啓志郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリックス（旧社名：株式会社修学社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリックスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度775,940千円の営業損失を計上し、当中間会計期間においても依然として309,038千円営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成17年10月1日に株式会社ウインを存続会社として合併し、商号を株式会社フェリックスに変更した。
3. 重要な後発事象に記載されている通り、株式会社フェリックスと株式会社エス・サイエンスは平成18年3月1日を期日として合併の予定である。
4. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。